

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県
農業委員会名：福智町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年4月1日現在）

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	732	76	0	0	0	808
経営耕地面積	745	32	14	12	6	777
遊休農地面積						
農地台帳面積						

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項
第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	725	農業就業者数	663	認定農業者	38
自給的農家数	186	女性	316	基本構想水準到達者	5
販売農家数	539	40代以下	70	認定新規就農者	3
主業農家数	46	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	94			集落営農経営	4
副業的農家数	399			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	4

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 7 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	1			

農地利用最適化推進委員	9	9	6
-------------	---	---	---

	中立委員	—	1
--	------	---	---

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	807 h a	545 h a	67.50%
課 題	後継者不足による遊休農地の発生を今後も未然に防ぐ為、担い手の育成や法人化等を 目指した経営体の育成を行うことで集積・集約化に取り組む必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
542 h a	545 h a	40 h a	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、新規集積のうちに中間に新規集積面積（非担い手が口IF又は利用している農地のうち、
担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）などの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	者に対して、農地中間管理機構の紹介等、農地の集積に向けた活動を継続
活動実績	農業委員や農地利用最適化推進委員による担い手への利用調整活動を進め、 農地中間管理機構を活用しての担い手への集積も推進することができた

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理機構・担い手等による効果が大きく。目標を達成できた。
活動に対する評価	農業委員や農地利用最適化推進委員が連携して農地の利用調整を進めると共に、 人・農地プランの実質化に伴って地域の中心となる経営体の周知を図り、今後も 農地集積・集約化を進めていくことが必要

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 h a	0 h a	1.7 h a
課 題	関係機関との連携や新規就農フェアへ積極的に参加し、就農へ興味のある人とのコミュニケーションを取る中で、福智町の取組の周知やより良い体制の整備をすることで、福智町を選んでもらえるようにする必要がある		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動に伴う新たな新規参入者数を

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入し、法外農田や朝元就農は含まない

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.5 h a	0 h a	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	専センター等と連携し、新規就農希望の情報収集および就農相談を積極的に行って
活動実績	新規参入として、3件の相談があったが、今年度の新規参入には至らなかった。だか、その内1件は、令和5年度の新規参入として準備している

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成できなかった。
活動に対する評価	関係機関との連携は取れていたが、新規参入まで至らなかった。今後も、引き続き、連携をとっていく必要がある

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	807 h a	0 h a	0%
課 題	今後も利用状況調査を実施し、遊休農地の把握を進めていく必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により

把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
0 h a	0 h a	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

この目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	23人	1 2 月	1月	
		調査方法	町内全ての農地を対象に、農業委員及び最適化推進委員の各担当地区の遊休農地調査を実施する		
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 8月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	1 2 月	1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 月	調査結果取りまとめ時期 なし		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査員数： 0 筆	調査員数： 0 筆	調査員数： 0 筆	
		調査面積： ha	調査面積： ha	調査面積： ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地0を目指して、農地パトロールを取り組んでいく
活動に対する評価	も農地パトロール等の取り組みを進め、遊休農地の防止に努めていく必要がある

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	808 h a	0 h a
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減 (B-①)
h a	h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	委員会等を通し、担当地区の農地の情報共有を日頃より行い、違反転用のないよう、連携をとってい
活動実績	違反転用は、今年度は該当なしであった。
活動に対する評価	担当地区の農地をパトロールしたり、お互いの地域の農地の情報交換していたことにより、 違反転用も無かったので、今後も続けていきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 23 件、うち許可 23 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき、申請書に確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員会において、対象地区の農業委員と農地利用最適化推進委員に申請についての説明をしてもらい全委員に周知した上で、審議を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		23件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	公表していない			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間（平均）	23.4日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数：2)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき、申請書に確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農業委員会において、対象地区の農業委員と農地利用最適化推進委員に申請についての説明をしてもらい全委員に周知した上で、審議を行う			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	実施していない			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間（平均）	9日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 年 月 日
		情報の提供方法：
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 0 取りまとめ時期 令和 年 月 日
		情報の提供方法：
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 h a
		データ更新： 毎月の総会での審議内容を更新
		公表： 行っていない
	是正措置	

全ての他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめます。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対応内容〉
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対応内容〉
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針に

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局窓口での閲覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

事務局窓口での閲覧に供している